

3月定例会で提案された各議案について、本会議や各常任委員会で審議を行いました。

ここでは、本会議や委員会での主な質疑の内容を掲載しています。



市全域大防災訓練の内容は

議員 令和5年1月に実施する市全域大防災訓練の内容を伺います。

危機管理室主幹 大型台風接近による淀川の氾濫など、風水害・土砂災害を想定し、全市民を対象に、市



▲全市民を対象に実施される市全域大防災訓練（平成30年度撮影）

全域で防災関係機関等と連携・協力しながら、時間軸に沿って進める訓練を企画

しており、訓練内容は、住民による広域的な避難や感染症に配慮した避難所運営などを予定しています。

議員 市制施行80周年記念事業として実施することですが、防災意識の高揚を図るため、80周年記念ともなる防災グッズの配布を検討してほしい。



総合交通体系推進

山間部の地域特性を踏まえた検討課題は

議員 持続可能な地域公共交通を確保するため、山間部の地域課題等を踏まえた検討を行うとのことですが、どのような課題があるのか伺います。

都市づくり推進課長 高槻市営バス経営戦略において、特に山間3路線は、駅から一定区間を越えると利用者が極端に少なくなるた

め、各地域に適した交通手段の検討が必要な路線として位置付けられたこと等を踏まえ、まずは課題となっ

ている田能線、萩谷線、成合・川久保線の3路線を対象に各地域に適した交通手段の検討を行っています。

議員 山間部は課題等が異なり、地域の特性に合わせて交通手段を検討することになるため、責任を持って地域の意見を聞き、利便性につなげてほしい。



民間学童保育室の設置

中学校区単位とした理由は

議員 民間学童保育室の設置状況について、中学校区に設置を目指すとのことですが、中学校区単位とした理由と、通うときの安全面について伺います。

子ども育成課長 児童が高学年になると一定の距離を歩いて移動することができようになることなどから、中学校区単位での設置

に取り組むこととしました。民間学童保育の多くは、隣接校区の小学校へのお迎えサービスを実施しており、多くの児童が利用している

と伺っています。

議員 今後、民間学童保育室の増加が見込まれることから、子どもたちの環境が適正であるかなどの実地検査や、民間学童保育室の質の担保につながる指導監督の手法について検討してほしい。



気候非常事態宣言

発出時期と目的・効果は

議員 気候非常事態宣言を発出する時期と目的・効果を伺います。

環境政策課長 早期に発出する予定としており、現在調整を行っています。

目的は、これまで以上に多くの市民・事業者が気候が危機的な状況にあることをご理解いただき、対策の必要性に気付いていただくこ



▲気候非常事態宣言の発出により、気候変動対策の推進が期待される

とであると考えており、また、効果として、気候変動対策への意識が高まり、自発的な取り組みや行政との協働が一層進展することを期待するところです。

議員 市民や事業者が気候変動対策の必要性に気付く自発的に取り組むことだけでなく、事業主体である市が積極的に対策を打ち出しモデルとなること等が重要と考えるため、本市もCO2排出実質ゼロを表明してほしい。